

キヤノングローバル戦略研究所(CIGS)

アンソニー・セイチ教授セミナー：
『習近平総書記が目指す理想』
(要旨)

日付：2016年10月3日

場所：キヤノングローバル戦略研究所 会議室

(文責：キヤノングローバル戦略研究所 事務局)

ハーバード大学ケネディ行政大学院、アンソニー・セイチ教授：中国の経済成長は地政学を再形成させるものであり、その伸びへの対処方法については見解の相違があるところで。考慮すべき重要な要素は2点あります。1点目は、今後、世界最大の経済国は西側諸国の一国家ではなく、リーダーシップの価値観が西側諸国と同様ではない国家になるであろうという点です。これにより、政策転換に関わる議論が米国内に巻き起こることとなりました。2点目は、歴史上初めて、世界最大の経済が、最高の生活水準も最高の生活の質も享受しなくなるという点です。中国は広範囲にまたがる困窮地域の問題解決に取り組んでいますが、これが西側諸国に中国政局の安定に対する疑問を生じさせています。

これが、「習近平は何を夢見ているのか」、「現実的な夢であるのか」、「悪夢へと変貌してしまったのであろうか」、「中国の経済成長は果たして持続できるのか」、「中国の未来に関するシナリオはどのようなものか」、という疑問を私たちに投げかけます。

中国の政治的優先事項を見てみますと、習近平がこれまで何を描いてきたのかははっきりとしてきます。習近平は中国内に蔓延していた経済的混乱に注目し、その上で権力を積み上げ、政治論を支配することで対応したのです。中国の発展を継続させるためには、政治が経済を上回ることが重要だったのです。習近平が権力を得た2012年以降、政治は凍結状態でしたが、他方、中国共産党（以下共産党）内部の既得権益により、経済改革、制度改革には失望の感が漂っており、それが政治の自由化への抵抗となっていました。

習近平は共産党支配の新たな基盤づくりのため、既存の基準を捨て去りました。よく見ますと、この戦略には6つの明確な優先事項を見ることができます。最初の1つは、儒教に重点をおいた伝統的な中国文化の復活です。共産党が中国本土には新たな人の関係を提供する一方で、儒教は台湾に行ってしまったという話が支配的だったことを考えると、これは驚くべきです。習近平を毛沢東と比較してきた人たちもいますが、より厳密に見てみると、道德感に重点を置いているという点で、彼は劉少奇により近いと言えます。

第2の優先事項は、儒教に新たな重点を置くということと同時に、マルクス主義の再確立です。これは党員の焦点をGDP成長にシフトさせるためのものでした。更に、これにより習近平は政治家の行動の華やかな環境というものを軽視し、今や政府の機能は質素なものとなりました。これこそが第3の優先事項です。

第4の優先事項は、政府の信頼性を高めることに焦点を当てることです。直近3つの中国政権は、腐敗を主張して政治的反勢力を排除してきました。中国は、人から権力を奪う方法について、その正当化のメカニズムを変えなければならなかったのです。ただし、これは現体制下で本当の腐敗の対象が排除されているというわけではありません。

第5の優先事項は、国家と社会をさらに強力に支配することです。習近平は自らの功績を

誇りに思う人物であり、共産党のイメージを下げようとする国民を批判します。現在、中国の書き物では、「毛沢東政権時代」と「ポスト毛沢東政権時代」とを分ける傾向があります。また中国は自らのメッセージの発信を含め、インターネット上での情報の流れを規制することに大いに成功しています。

ナショナリズムとその促進が、第 6 の優先事項となります。南シナ海での強硬な姿勢はこのことを示しており、共産党の行動への批判は今や非愛国とされます。ただしこの政策は必ずしも習近平により開始されたものではないことに留意が必要です。2008 年から 2009 年の指導者の拡大政策を継承しているのですが、この間、中国オリンピックを招致し、米国によって加速された経済危機を目の当たりにし、同国建国 60 周年を迎えた時期なのです。実際、中国では、その時点で米国経済は終わってしまったという見解が支配的でした。

ソビエト連邦の崩壊後、1990 年代初めに記された、「*Realistic Responses*」という非常に重要な文書がありました。この文書を執筆したグループは、中国人民銀行の元総裁を含め、現世代の権力者たちです。ソビエト連邦の崩壊は、実は中国政府にとっては安堵すべき出来事でした。今や中国と西側諸国はイデオロギー闘争に入り込む必要はなく、代わりに今後は互いに国益に関する基本政策を進めていくことができるのです。

経済に目を向け直しますと、中国、米国双方のアナリスト間では、過去のモデルがもはや実行可能ではないという見解で一致しています。中国国務院発展研究センターおよび国務院の元副総裁である劉世錦は、「純粹に量的拡大の時代、僅かな利益のために幅広く育てる時代は終わった」と記しています。2、3 年前は、優先事項は、経済成長を持続させる鍵である消費へのシフトに焦点が当てられていましたが、現在は、中国国内への投資を含む供給サイド政策にその重点が置かれています。しかし、利益が減るのをみることなく、このような投資をどのようにさらに増やすのか判断するのは困難です。中国の輸出面は、大陸経済そのものというよりはむしろ台湾や ASEAN 諸国のような小規模経済のほうに類似しています。つまりこれは消費へのシフトこそが成長の鍵となることを意味しています。

習近平は、中国経済が 6.5%の成長を達成していかなければならないと述べています。しかしこれが実現されることはまずありません。国営企業部門の役割を縮小させるべきとの議論があるにもかかわらず、それらが依然として卓越していることが明らかだからです。中小企業数を増加させるという議論もありますが、これは西側諸国で見られる民営化のレベルとは似ていません。おそらく、現在の政策が、国有企業をより効果的なものとし、国家収益に多大な利益をもたらすことを意図していることから、習近平は国有企業を共産党支配の鍵として捉えているようです。このような考えのきっかけは、彼の上海駐在時代に、中国経済の進歩に積極的な役割を果たすような方法で国有企業を再建することができると分かったことにあったようです。

金融部門改革も非常に重要な位置を占めてきました。最初に、為替相場改革、金利自由化、資本取引の自由化、そして国際化の再開に関する議論を導くきっかけとなった、「大き過ぎて潰せない」人民銀行の清算に関する議論がありました。これらは政治的困難を伴うので、実際は、私たちはその逆を見えています。つまり人民元（RMB）の国際化です。これは、人がそこに集まることができるものであり、もし中国の政策決定機関中で実体経済改革を実際に起こすことができるものがあるとすれば、それは金融部門内の優秀な人材でしょう。

しかし、これは新たな議題ではありません。これらは、2002年から2003年にかけての胡錦濤・温家宝体制の政策優先事項と同じものなのです。問題は、実際、現体制が過去の体制と比較して、どの点においてより成功してきたかということです。

習近平が胡錦濤よりもはるかに強く、より自信に満ちたリーダーであることは明らかです。習近平は、前任者とは違い、国家レベルと政治レベルの両輪で改革を進める手段を創り出しました。この策定には60の関連する優先事項があり、実現には多くの課題を生み出す結果となりました。地方レベルでは、当局者は、深く根付いたコミュニティの利益に相反する可能性のあるものを一切無視し、彼らの選挙区にとって有益でもっとも適用されやすいと思われる優先事項にのみ対処することで対応しました。

経済成長と環境悪化のトレードオフに関する別の疑問もあります。これは共産党の政策と成長から直接に生じる結果なので、共産党にとっては別の課題ですが、その結果、都市部のコミュニティのますます増加する中産階級を阻害し始めました。他方、経済成長を追求することが、強大な勝ち組に非常に強い既得権益を生み出してしまうこととなりましたが、同時に、腐敗防止運動が地方自治体の改革を推し進める能力を弱めました。

1980年代、改革の波を押し通そうとする利益連携が存在していたことは明らかですが、中国南部で1990年代にも同様のことが起こっているのです。しかし現在、共産党の中核にいる多くの者たちはこれらの改革に脅威を感じています。党の統一を図る一方で、新たな連携を構築していくことが必要となります。つまり、これが達成されないと、党は失墜します。それは非常に困難で危険な状況です。

世界経済の総体的な健全性を含み、統合の進歩をさらに進めさせる外部障壁があり、これが中国の輸出分野にとって、同時に、他国が今後中国への対応をいかに継続していくかにとって非常に重要です。通貨論争、貿易論争、そして無知な政治家等これらすべてにより、中国の改革に潜在的な混乱がもたらされるのです。

中国が直面しているもう一つの経済的問題は、今後5年から10年以内に、「中所得国の罠（middle income trap）」に陥る可能性があるということです。これを防ぐためには包括的な改革を推進していく必要があります。国の規制がないことだけでは容易に成功しないこ

とは、韓国や台湾が示してくれています。成長と輸出のための競争的枠組みをもたらすのは、規制と介入の特質です。しかし、規制のために必要な能力が中国にあるでしょうか、あるいはそれが既得権益により支配されてしまうのでしょうか。

制度の質と経済成長との間には強い実証的な関連性があります。そのような「中所得国の罠」から脱却した国々のほとんどは、うまく機能している制度を持っています。経済成長が、さらなる経済成長へとつながる優れた制度に導かれることは容易に想定できます。例えばベトナム、そして中国はいずれも現在の経済成長レベルに対して良い制度を有していますが、それはより高いレベルでは問題があります。

より高いレベルの経済制度、政治制度においては、単に資本を増加させるにとどまらず、生産性向上を促進させていく必要があります。これは今日までの中国方式の専門分野でした。

中国における現行制度が「中所得国の罠」から脱却するのに十分な柔軟性がある一方、成長率の低下が懸念されています。習近平が目論む年率 6.5%の成長が実現することはまずありません。実際、今後数年間はその成長が実現することはあるでしょうが、しかし問題は、そのようなシステムが翌年の政治移行の際に示される改革にもはや対応できなくなった場合は、何が起きるかということなのです。所得成長が成長減速を測るには貧弱な予測因子であるため、これらの変化を測定することは困難です。急速な成長は、事実、所得水準と比べ、減速に関してより強力な予測因子となり得るのです。ただし、所得水準が減速との相関関係を示す場合もあります。一般に、減速と見なされるのは、PPP ベースの GDP がおおよそ 13,000 ドルの時です。日本では、13,800 ドルで経済減速が発生しました。台湾では 13,400 ドルでした。2015 年、中国の PPP は 13,200 ドルでした。つまり減速が予測されるどころです。

しかし中国にはより多くの投資、インフラストラクチャー、そして組織ニーズと相まってより高いレベルの不平等が存在しています。これは、すなわち、習近平が 2020 年までに 6.5%の成長を達成できないことを意味します。しかし、それにも拘わらず中国は、依然として 11 兆ドル規模の経済を呈しています。4%から 5%程度の成長でさえ、中国にとっては非常に有効なのです。

人口統計的な配分が、ここ最近まで中国の成長を推進してきました。労働力は最大値に到達しており、そこからは縮小しかありえず、したがって過剰能力部門の多くに今や収益減少が見られています。その結果生じうる可能性のある帰結は 3 つです。1 つ目は、多額投資により 6%成長は維持されますが、この投資は長期的視点で、より適切かつ有益な経済分野に振り向けられる必要があります。他方、それに加え、人的資源と資本の縮小に対処するために、中国財政の生産的な利用にも投資されるという点です。

中国の経済学者の多くは、短中期の中国経済の潜在的な成長には、否定的になっています。これは米国が衰退状況にあり、中国が積極的に支配を追求すべきであるという一般的な傾向と対照的です。国際関係の専門家らは、自国の経済学者らが書き記していることを読んでいないだけのように思われます。

たとえ習近平が中国国家の再生に関して議論しても、これがゲームのルールに大きな変化をもたらすものではありません。彼は米国と衝突したくないのです。つまり現在の多極的な現状に満足しているのです。特に過剰生産の問題などを考慮すると、継続して進展している平和な環境こそ、西側諸国と衝突を始めることよりも優先させるべきものなのです。然るに現行の外交政策は、鄧小平の「力を隠せ、時間を守れ、リードを取るな、そして可能な限りを完遂せよ」という、先の訓戒とは異なるものです。習近平体制下の中国は、より積極的であり、域内の伝統的な支配（それをあるがままのものとして）を再評価するものです。

中国の外交上の優先事項は、近隣諸国に圧力をかけることによる「中国を中心とした共通の運命共同体」の構築にあります。この例としては BRICS 銀行、アジアインフラ投資銀行、そして「一帯一路」構想の利用が挙げられます。これらの政策を通じ、かつて米国と日本が担っていた、「地域資金提供者」としての役割を中国は引き継いだのです。

米国との安全保障関係強化を促すその他の課題として、台湾、そして朝鮮半島との隔たりがあります。これはアジアの 2 つのブロックへの分断を更に深めるものとなります。つまり米国主導の TPP によるもの、もう 1 つはアジア太平洋地域における中国主導の自由貿易地域によるものです。

潜在的な帰結として、3 つの可能性があります。最初の 1 つはソフトとハード両面での権威主義の変動が続くことです。習近平の主要な関心事は自らの権力の増大にあると言う人もいますが、それは中国の政治舞台においてその挑戦がさほど困難ではないためです。私たちが目にしている現状は、指導者が適度な経済自由化を継続するために権威主義的な政治構造を維持しようとしているといった技巧的なアプローチなのです。日米間における総体的な摩擦もこのシナリオの下で継続していくものと思われま

第 2 の帰結は、政権移行は経済成長を伴うことはまれであり、新たな連立政権問題を形作ることになるという見解です。これは、軍部による支援を受けて行政部門が支配を実行するという、プーチンによるロシア風の非自由主義的民主主義に近いものです。また、これは政治的開放に抵抗を示す、党内における新たな経済エリートを生み出すものと捉えられています。このような政府の下では、日米関係も脆弱かつ予測不可能なものとなるかもしれません。

第3のシナリオは、米国にとって最も楽観的な帰結ですが、必ずしも生じやすいとは言いきれないものです。つまり中国政府が社会における多様性に対処し、それを拡張させていく改革を作り出す方向に向かうということです。アジアにおける他の国々はこのパターン（権威主義、民主主義的ブレークスルー、経済成長、そして中産階級層の興隆に向かうパターン）に従いますが、支配する側に立つエリート層の大規模な広がりや、伝統からの逸脱によって突然、快適なものにでもならない限り、中国ではまずこれは起こりそうにありません。中産階級が果たす役割は重要なものであり、市場化は法の支配を正当化しますが、支配階級側がこのタイプの改革に屈する理由がそこにはありません。このシナリオの変化により、権力エリートの崩壊は見ることはできるでしょうが、政治的に上手くつながっているオリガルヒの継続的な興隆に置き換えられるだけでしょう。

このような変化がもし起こらないと仮定した場合、この帰結には日米間の緊張緩和が含まれ、台湾との統一の可能性が導かれるなど、国際的な温度差の大きな改善につながるものと考えられます。

質問者 1: もともと米国は、中国の経済成長がその民主化につながると考えていたと思います。しかし私たちが現在、目の当たりにしているのは過去と比べてはるかに強力な共産党の姿です。なぜその仮定は間違っていたのでしょうか。

アンソニー・セイチ教授: このことについて、考えを巡らせる人は少なくはありません。おっしゃることは正しいと思います。政治改革につながる経済成長に関する非現実的な仮定は、緊密な経済を構築し、中国の行動をコントロールしようと米国が求め続けたことと比べると副次的な感があります。レーガン政権下とブッシュ政権下では、中国の経済発展が他の数多くの制度への関与を増大させるはずだという信念があったのです。でもそれは事実とは異なる結果となりました。特に WTO との関係においては、国、各州、そして各地方自治体により異なる対応があります。中央政府は国際条約を遵守しなければならず、WTO との統合を進める法令を制定する方向に向かったのです。また州レベルでは、当局者らが自らの各州の産業を保護するための行動を起こすようになり、利害関係が多様化し始めます。これは地方レベルではさらに希薄なものとなりました。WTO の政策がどのように経済すべてのレベルに影響を与えるかについては、あまりよく考えられていなかったのです。中国は WTO 規則の恩恵を受けましたけれど、私たちが思っていたほどではありません。そして今や、実際のところ、私たちが追い越されるのではないかという脅威を感じるまでになっています。私有財産の総額は想像を上回っています。

栗原: 中国の人々を見てみますと、彼らは今、非常にリベラルな考え方になっているようです。米国の仮定は半分正しかったと言えそうです。つまり、経済自由化を通じて、中国の人々はそのような考えを進めたいと考えていましたが、中国はこのような社会の自由化を抑制したいように思われます。

セイチ教授: 言葉とは相反する目標ですね。中国は WTO 加盟によって、海外のシステムを導入することが可能となり、その上、何か間違ったことが起きれば、外国人のせいにするので、彼らにとっては便利なものなのです。自由主義は、個人の自由領域を拡大するという点で経済に勝っていますが、より自由な国家を創造しているわけではないのです。文化大革命以来これまでのところ、継続的な改善があったのは事実です。今や人々は家を購入し、自由に旅行し、よりよい一般的な物的環境を持つに至っています。活力に満ちた市民社会と呼べるまでではありませんが、物事は概してよい方向に向いています。

質問者 2: 2 つ質問があります。習近平は毛沢東に似ていると思いますか。その点について詳しく述べていただけると幸いです。そして、なぜあなたの潜在的なシナリオの中に、今回中国の混乱的破滅をもっと盛り込まなかったのでしょうか。

セイチ教授: この点につきましては簡単にしか説明しませんでした。それは自由民主主義かもしれないし、あるいは様々なグループが経済の様々な部分を支配する寡頭政治とし

て終わりを迎える、混乱した「準崩壊」なのかもしれません。これは本当に可能性としてあり得ます。脆弱な指導者の出現、軍事支配、あるいはプーチンが採用しているのと同様な安全装置といった、また違う混沌とした状況があります。私は習近平を、腐敗が少なく、良識のある行動と儒教を結びつけた時代に総書記であった、劉少奇とよく比較します。これにより、彼は罠に陥ることなく、儒教というものを語る事ができるのです。習近平は、文化大革命の影響を受けることなく、毛沢東を部分的に崇拝することができるのです。彼はまた、構造改革を追求するために、共産党に綱紀が必要だとも考えているようです。

質問者 3: 日中関係の背景を念頭に置きつつ、日本が中国の関心対象となることを中国は期待しているのでしょうか。また、米国はこれに対しどのような見解を示すのでしょうか。

セイチ教授: 習近平は、中国内における反日感情が高まる危険性をすでに認識しているのではないかと、私は最近思うようになりました。日本国内における中国企業の参画、JICAをはじめとした関係機関の役割、その他の一般的な支援を考慮しますと、中国の開発に対するこれまでの日本の貢献は大きなものでした。学生らによるデモが、共産党に巨大な愛国的教育プログラムを推進させるよう迫った、1989年までは良好な関係がありました。中国はこのプログラム中に仮想敵を必要とし、日本と米国は格好の標的だったのです。

今では、これらのメッセージがメディアに再掲載されるようになり、その環境で成長した中国の若者たちの世代を迎えています。このような問題の多くは1990年代までオープンでしたが、今はシニアリーダーたちにとって、日本に対処することが非常に難しい雰囲気になっています。彼らは外交関係を維持しつつ、他方で地方の反日感情を和らげ、常にバランスを図ろうとしています。

長期的視点で見ますと、中国は、日本がその地域内で支配的な役割を引き受けるべきだと感じています。しかしながら、米国との関係を断つことはできず、シビアな状況にあります。

質問者 4: 西側諸国は経済的には中国との関係性を保っていますが、同時にその反面、安全保障面では対立関係にあります。この相反する関係を解決するための戦略を構築するような努力は、何かありますか。

セイチ教授: 政策で言えば1970年代以降、大きな変化はありません。台湾との再編成に関する議論等がありましたが、これらはすべて虚しいものです。しかし、雇用のような新しい要素があることも確かです。中国は、米国から雇用を奪っているのでしょうか。ロボティクスや製造部門の国外へのシフトが、中国よりも大きな雇用喪失の原因であるという事実にも拘わらず、このことは米国内で重要な争点となっています。

米国の同盟国となった際、日本はまず購買に走りましたが、中国はそうではありません。このことで、困難な貿易シナリオが生み出されています。ビジネス界にも問題があります。欧州のビジネス界は中国から受ける待遇に対しより批判的になっており、米国政府が単独で中国に対処することを困難にしています。米国は今後、中国の利益にとって失望を与えるでしょうが、グローバルコモンズ、グローバルエンゲージメント、そしてグローバルレギュレーションの観点から考えると、新たな分野が存在しています。

もし製造部門が米国に戻るようなことがあったとしても、10%から 15%程度のコスト差でしかありません。自動化の進展によって、雇用が戻ってくることはないでしょう。

質問者 5: 中国は 14 億人の人口を抱えていますが、年間 150 万人もの頭脳流出に直面しています。これらの人々は、中国経済に責任を持つべき中心人物たちであると思われます。中国がこのような傾向を抑制しようとする政策とは、どのようなものとお考えですか。

セイチ教授: 理由はいくつかありますが、重要なことは、中国を去るすべての人が、高度な教育を受けているとは限らないということです。60 万人もの中国人がサハラ以南のアフリカで危険な部門での労働に従事しており、彼らの多くが小規模トレーダーとなっています。人々を海外に駆り立てる理由の一つは、長期的な通貨の安定です。人々はみな、潜在的な利益よりも自分の資産や投資を守ることに関心を持つものです。現在、米国内には 30 万人の中国人留学生がいますが、これは中国の教育制度の失策によるものです。入学試験が過酷なことが全ての理由ではなく、高度な経済やグローバルレベルでの要望に応えられない人材を揃えることができない、大学教育の質によるものです。

人々は中国を離れていきますが、彼らがみな民主的な傾向に向かっていると言えるでしょうか。実際には、彼らは安定した収入源、自分たちの子供のための豊かな生活、そしてその両方に傾注できる体制に魅了されているのです。場合によっては、中国大使館から非愛国心を尋問される危険性もあり、それが学生や駐在員の慎重な行動につながっていることもあります。今お尋ねの質問の完全な答えにはなっていないかもしれませんが、これは非常に複雑な問題なのです。

質問者 5: そうしますと、そのことが将来における中国経済に悪影響を及ぼすようなことはないのでしょうか。

セイチ教授: それは少数派でして、中国には捻出されうる資金が豊富にあります。私たちは、台湾と香港でそれを目の当たりにしてきました。最近、私の学生の中にも中国に戻り雇用を創出していくような学生が増えてきています。

質問者 6: 今の中国の指導者はロシアとの関係性をどのように見ているのでしょうか。将来

さらに接近することもあるのでしょうか。また現在の日露関係の親密さに対する中国政府の反応はどのようなものなのでしょうか。

セイチ教授：中国とロシアの双方に関して私が言えることは、互いの関係が副次的なものになってきているということです。海外の出来事によって、緊密になったり疎遠になったりするのは。長期的な戦略関係ではありません。

質問者 7：一般国民はその概念になじみがないように思われますが、儒教は中国の政策立案において重要な役割を果たすと思いますか。また、習近平は中央政府の政策実行のために地方自治体に圧力をかけているとお考えでしょうか。最後の質問ですが、今お話をいただいた 3 つのシナリオについてです。それらの中で中国が一番注視するのはどのシナリオでしょうか。

セイチ教授：今推進されている儒教はただの風刺にすぎないことから、儒教はエリート層に向けられているものです。階層の考え方は利用されていますが、それ以上に政策立案の役割を果たしているかどうかは、私には定かではありません。中国社会がいかんにして自らの組織化を図るかについては、儒教に示されるように縦社会的なものなのか、あるいはダーウィニズムに類似した横社会なのか等、様々な考え方があります。

2 つ目の質問についてですが、中国はこれまで、地方の行動を統制しようとする一方で、同時に中央政府官僚らにイデオロギーを伝えていくというお粗末な仕事ぶりでした。地方レベルにおける試みは過去 30 年間で成功した改革につながりましたが、今は 2 つの危険性が存在しています。1 つは、地方政府をあまりにも強く抑制しているという点です。果たして、彼らは試みを適切に実行し、それを進歩につなげることができるのでしょうか。2 つ目は、その官僚制です。当局職員らは、その枠組みが不透明なため、もはや何をすべきかわからない状態にあります。習近平は、地方の職員を必要としていますが、強力な腐敗防止運動とトップダウン方式による圧力のために、彼らは麻痺状態にあるのです。

諸状況を踏まえれば、第 1 のシナリオが一番もっともらしいと思いますが、シナリオの作成には状況のすべてに対処する戦略が伴わなければならないと、同時に何かをすぐに除外してはならないことを意味します。中国共産党があと 10 年間にわたりその権力を維持しつづけたらどうなるのでしょうか。それは、私たちが考慮すべき、また別のシナリオです。

質問者 8：ある国が PPP ベースでその GDP が 13,000 ドル以上になると、成長に減速が生じます。長期的な経済的圧力の下、今後、共産党は中国国内において、どのようにしてその正当性を維持していくのでしょうか。

セイチ教授：中国はすでに 13,000 ドルです。彼らはすぐにこれらの問題に直面するものと

思われます。共産党は過去、経済的成果をもたらすことができることにその正当性の基盤を置いていましたので、もはやそれを実行することができなくなった以上、脆弱性を露呈することになるのでしょうか。中国では3%から4%程度の成長率は、悪い方ではありません。まだチャンスは生まれます。失策が起これば、それが引き下げられる可能性もあります。ナショナリズムが異文化嫌悪に転じるのはその一例です。しかし、共産党が存在しなくなると、それに代わるものはあるのでしょうか。

ハンガリーでは、指導者が改革を遂行するのに有利な状況となる、良好な経済情勢や高い市民満足度があった際でも、彼らは改革を実行しませんでした。これにより、ハンガリー政府は支持を失ったのです。このようなことは中国にとっても真の脅威となるものです。

質問者 9：中国では、成長率が今後3年から4年で1%ないし2%の間にまで下落しそうです。これについてはどのようにお考えですか。

セイチ教授：中国経済は通常、外部の衝撃から十分に保護されています。タイやマレーシアとは違って、その金融システムは十分な距離をもって隔離されているのです。これは、私たちが潜在的な改革というものを検証する際、金融部門に特段の注意を払われなければならないことを意味しています。もし中国が銀行業務の清算を始められれば、将来の大きな衝撃に対処するために、より良い立場になれるでしょう。ただし、習近平は政府の立場を維持していかなければなりませんから、今後1年から2年においてはそのような改革が見られることはないでしょう。私たちは、中国のGDPに対する債務比率が非常に高く、潜在的には250にも上り、OECDが危険レベルとして警告する以上のものを見ることになるでしょう。この場合、すべてが台無しとなり白紙に戻るることとなります。

栗原：共産党の政治寿命は、政治的、経済的なランドスケープの分岐と相まって、私たちに考えるべき事柄を多く与えてきます。技術というものは物事をますます複雑にするのが常ですから、引き続き中国に関する見通しを検証し続けていく必要があります。